



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月24日

会社名 株式会社 福邦銀行

本社所在都道府県 福井県

(URL <http://www.fukuho.co.jp>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 三田村 俊文

問合せ先責任者 役職名 取締役企画部長 氏名 尾廣 孝一 TEL (0776)-21-2500

決算取締役会開催日 平成18年11月22日 中間配当開始日 平成18年12月11日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	5,954	2.7	1,092	26.7	716	74.5	22	55
17年9月中間期	5,795	0.6	1,488	134.4	410	304.1	12	91
18年3月期	12,042		2,223		719		21	84

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 31,757,848株 17年9月中間期 31,769,475株 18年3月期 31,767,102株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1株当たり 純資産(注)	単体自己資本比率 (国内基準)(注)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年9月中間期	468,837	23,819	5.1	750 20	9.77
17年9月中間期	470,310	22,968	4.9	723 5	9.29
18年3月期	467,512	23,482	5.0	738 53	9.42

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 31,800,000株 17年9月中間期 31,800,000株 18年3月期 31,800,000株
 期末自己株式数 18年9月中間期 49,376株 17年9月中間期 34,424株 18年3月期 37,307株

「自己資本比率」は、中間期末純資産の部合計を中間期末資産の部合計で除して算出しております。

「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号)」に基づき算出しております。

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

通 期	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	12,100	1,600	900

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 28円33銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	2.50	2.50	5.00
19年3月期(実績)	2.50		5.00
19年3月期(予想)		2.50	

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 -円-銭 特別配当 -円-銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

個別中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

(資産の部)

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末(A) (平成18年9月30日)		前中間会計期間末(B) (平成17年9月30日)		比 較 (A) - (B)	前事業年度末要約(C) (平成18年3月31日)		比 較 (A) - (C)
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	
現 金 預 け 金	10,517	2.24	14,417	3.07	3,899	13,941	2.98	3,423
コ ー ル 口 ー ン	10,456	2.23	464	0.10	9,992	352	0.08	10,103
商 品 有 価 証 券	28	0.01	4	0.00	24	4	0.00	24
金 銭 の 信 託	896	0.19	507	0.11	389	1,000	0.21	103
有 価 証 券	93,691	19.98	103,534	22.01	9,842	95,820	20.50	2,129
貸 出 金	343,175	73.20	341,326	72.57	1,849	345,021	73.80	1,845
外 国 為 替	483	0.10	475	0.10	7	461	0.10	21
そ の 他 資 産	1,840	0.39	1,298	0.28	542	3,076	0.66	1,236
動 産 不 動 産		-	6,265	1.33		6,210	1.33	
有 形 固 定 資 産	5,937	1.27	-	-		-	-	
無 形 固 定 資 産	71	0.02	-	-		-	-	
繰 延 税 金 資 産	1,852	0.39	2,615	0.56	762	2,032	0.43	180
支 払 承 諾 見 返	4,574	0.98	4,766	1.01	191	4,749	1.01	174
貸 倒 引 当 金	4,688	1.00	5,365	1.14	676	5,158	1.10	469
資 産 の 部 合 計	468,837	100.00	470,310	100.00	1,472	467,512	100.00	1,325

(負債及び純資産の部)

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末(A) (平成18年9月30日)		前中間会計期間末(B) (平成17年9月30日)		比 較 (A) - (B)	前事業年度末要約(C) (平成18年3月31日)		比 較 (A) - (C)
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	
預 渡 性 預 金	436,315	93.06	436,153	92.74	162	434,666	92.97	1,649
外 国 為 替	150	0.03	2,000	0.43	1,850	650	0.14	500
そ の 他 負 債	1	0.00	-	-	1	-	-	1
賞 与 引 当 金	1,480	0.32	1,896	0.40	416	1,451	0.31	28
役 員 賞 与 引 当 金	400	0.08	400	0.08	-	400	0.09	-
退 職 給 付 引 当 金	6	0.00	-	-	6	-	-	6
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,167	0.25	1,203	0.26	36	1,189	0.25	21
支 払 承 諾	922	0.20	922	0.20	-	922	0.20	-
支 払 承 諾	4,574	0.98	4,766	1.01	191	4,749	1.02	174
負 債 の 部 合 計	445,018	94.92	447,341	95.12	2,323	444,029	94.98	988
資 本 金		-	4,300	0.91		4,300	0.92	
資 本 剰 余 金		-	3,256	0.69		3,256	0.70	
資 本 準 備 金		-	3,256	-		3,256	-	
利 益 剰 余 金		-	13,212	2.81		13,442	2.87	
利 益 準 備 金		-	774	-		790	-	
任 意 積 立 金		-	9,759	-		9,759	-	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益		-	2,678	-		2,891	-	
土 地 再 評 価 差 額 金		-	1,030	0.22		1,030	0.22	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-	1,183	0.25		1,469	0.31	
自 己 株 式		-	15	0.00		16	0.00	
資 本 の 部 合 計		-	22,968	4.88		23,482	5.02	
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計		-	470,310	100.00		467,512	100.00	
資 本 金	4,300	0.91		-			-	
資 本 剰 余 金	3,256	0.69		-			-	
資 本 準 備 金	3,256			-			-	
利 益 剰 余 金	14,053	3.00		-			-	
利 益 準 備 金	811			-			-	
そ の 他 利 益 剰 余 金	13,241			-			-	
別 途 積 立 金	9,309			-			-	
繰 越 利 益 剰 余 金	3,932			-			-	
自 己 株 式	22	0.00		-			-	
株 主 資 本 合 計	21,588	4.60		-			-	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,200	0.26		-			-	
土 地 再 評 価 差 額 金	1,030	0.22		-			-	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	2,230	0.48		-			-	
純 資 産 の 部 合 計	23,819	5.08		-			-	
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	468,837	100.00		-			-	

2. 中間損益計算書

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (A) 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		前中間会計期間 (B) 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕		比較 (A) - (B)	前事業年度要約 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
経 常 収 益	5,954	100.00	5,795	100.00	158	12,042	100.00
資 金 運 用 収 益	4,847		4,749		97	9,545	
(うち貸出金利息)	(4,062)		(4,034)		(27)	(8,064)	
(うち有価証券利息配当金)	(769)		(704)		(65)	(1,461)	
役 務 取 引 等 収 益	621		642		20	1,339	
そ の 他 業 務 収 益	85		208		122	375	
そ の 他 経 常 収 益	398		194		204	782	
経 常 費 用	4,861	81.66	4,306	74.31	555	9,819	81.54
資 金 調 達 費 用	199		144		54	267	
(うち預金利息)	(196)		(142)		(54)	(263)	
役 務 取 引 等 費 用	506		493		12	898	
そ の 他 業 務 費 用	163		107		56	792	
営 業 経 費	3,300		3,361		61	6,647	
そ の 他 経 常 費 用	692		200		492	1,213	
経 常 利 益	1,092	18.34	1,488	25.69	396	2,223	18.46
特 別 利 益	0	0.01	153	2.66	153	10	0.09
特 別 損 失	3	0.06	24	0.42	20	40	0.34
税引前中間(当期)純利益	1,088	18.29	1,618	27.93	529	2,193	18.21
法人税、住民税及び事業税	9	0.16	256	4.43	247	19	0.16
法 人 税 等 調 整 額	363	6.10	951	16.42	588	1,454	12.08
中間(当期)純利益	716	12.03	410	7.08	305	719	5.97
前 期 繰 越 利 益			2,245			2,245	
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額			22			22	
中 間 配 当 額			-			79	
中間配当に伴う利益準備金積立額			-			15	
中間(当期)未処分利益			2,678			2,891	

3. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（金額単位：百万円）

	株 主 資 本										株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
					電算機導入積立金	退職給与積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	4,300	3,256	3,256	790	250	200	9,309	2,891	13,442	16	20,982
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	79	79	-	79
積立金の取崩(注)	-	-	-	-	250	200	-	450	-	-	-
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	-	25	25	-	25
利益準備金の積立(注)	-	-	-	21	-	-	-	21	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	716	716	-	716
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	21	250	200	-	1,040	611	5	606
平成18年9月30日残高	4,300	3,256	3,256	811	-	-	9,309	3,932	14,053	22	21,588

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,469	1,030	2,500	23,482
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	-	-	-	79
積立金の取崩(注)	-	-	-	-
役員賞与(注)	-	-	-	25
利益準備金の積立(注)	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	716
自己株式の取得	-	-	-	5
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	269	-	269	269
中間会計期間中の変動額合計	269	-	269	336
平成18年9月30日残高	1,200	1,030	2,230	23,819

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

動産：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,366百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

（会計方針の変更）

従来、役員賞与は、利益処分により支給時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）が会社法施行日以後終了する事業年度の中間会計期間から適用されることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用し、役員に対する賞与を費用として処理することとし、その支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を役員賞与引当金として計上しております。これにより、従来の方法に比べ営業経費は6百万円増加し、税引前中間純利益は6百万円減少しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

6．外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間会計期間から適用しております。

当中間会計期間末における従来の「資本の部」に相当する額は23,819百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始される事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間会計期間から下記のとおり表示を変更しております。

- (1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。
- (2) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示していません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式(及び出資額)総額

38百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,143百万円、延滞債権額は11,845百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は214百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,969百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は18,173百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は12,096百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、資金決済、地方公共団体収納代理取引、日銀共通取引等の担保、裁判供託金あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券13,493百万円及び預け金10百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は150百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、37,493百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが34,975百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額

4,140百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額

66百万円

(当中間会計期間圧縮記帳額 百万円)

11. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

1,887百万円

12. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

45百万円

（中間損益計算書関係）

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産 64百万円

その他 3百万円

2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額244百万円及び株式等償却115百万円を含んでおります。

（中間株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	37	12	-	49	（注）

（注） 当行の単元未満株式の買取りによる増加。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当ありません。

平成 19 年 3 月期
中間決算説明資料



【 目 次 】

平成 19 年 3 月期 中間決算の概況

1. 損益状況【単体】	1
2. 業務純益【単体】	2
3. 損益状況【連結】	2
4. 利鞘（国内業務部門）【単体】	3
5. ROE 【単体】	3
6. 有価証券関係損益 【単体】	4
7. 有価証券の評価損益【単体】	4
8. 自己資本比率（国内基準）【単体】【連結】	5

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況【単体】【連結】	6
2. 貸倒引当金の状況【単体】【連結】	7
3. リスク管理債権に対する引当率【単体】	7
4. 金融再生法開示債権【単体】	7
5. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】	7
6. 業種別貸出状況等	8
業種別貸出金【単体】	8
消費者ローン残高【単体】	8
中小企業等貸出金残高（未残）・比率【単体】	8
7. 預金・貸出金の状況	9
預金・貸出金の残高【単体】	9
個人・法人別預金残高【単体】	9
預かり資産残高【単体】	9

平成 19 年 3 月期 中間決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

	18 年中間期		17 年中間期
		17 年中間期比	
業 務 粗 利 益	4,686	169	4,855
(除 く 債 券 関 係 損 益)	4,674	10	4,684
国 内 業 務 粗 利 益	4,653	140	4,794
(除 く 債 券 関 係 損 益)	4,641	18	4,623
資 金 利 益	4,528	57	4,470
役 務 取 引 等 利 益	110	34	144
そ の 他 業 務 利 益	14	164	178
(うち 債 券 関 係 損 益)	11	158	170
(うち 金 融 派 生 商 品 損 益)	-	7	7
国 際 業 務 粗 利 益	32	28	61
(除 く 債 券 関 係 損 益)	32	28	61
資 金 利 益	119	14	134
役 務 取 引 等 利 益	4	0	4
そ の 他 業 務 利 益	92	14	77
(うち 債 券 関 係 損 益)	-	-	-
(うち 金 融 派 生 商 品 損 益)	-	-	-
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	3,289	49	3,338
人 件 費	1,802	20	1,782
物 件 費	1,343	61	1,405
税 金	142	7	150
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	1,396	120	1,516
除 く 債 券 関 係 損 益	1,384	38	1,346
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	437	437	-
業 務 純 益	1,834	317	1,516
うち 債 券 関 係 損 益	11	158	170
臨 時 損 益	741	714	27
不 良 債 権 処 理 額	713	574	138
貸 出 金 償 却	5	1	7
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	682	682	-
貸 出 金 売 却 損	25	105	130
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 + +)	275	289	13
株 式 等 損 益 (3 勘 定 尻)	118	16	102
株 式 等 売 却 益	359	228	131
株 式 等 売 却 損	124	95	28
株 式 等 償 却	115	115	-
そ の 他 臨 時 損 益	147	156	8
経 常 利 益	1,092	396	1,488
特 別 損 益	3	132	129
うち 固 定 資 産 処 分 損 益	2	21	23
うち 貸 倒 引 当 金 取 崩 額	-	152	152
税 引 前 中 間 純 利 益	1,088	529	1,618
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	9	247	256
法 人 税 等 調 整 額	363	588	951
中 間 純 利 益	716	305	410

2. 業務純益 【単体】 (百万円)

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
業務純益(一般貸倒繰入前)	1,396	120	1,516
職員一人当たり(千円)	2,552	126	2,679
業務純益	1,834	317	1,516
職員一人当たり(千円)	3,353	673	2,679

3. 損益状況 【連結】 (百万円)

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
連結粗利益	4,685	168	4,854
資金利益	4,648	43	4,605
役務取引等利益	115	33	148
その他業務利益	77	179	101
営業経費	3,290	71	3,362
貸倒償却引当等費用	275	136	138
一般貸倒引当金繰入額	437	437	-
個別貸倒引当金繰入額	682	682	-
貸出金償却	5	1	7
貸出金売却損	25	105	130
株式等関係損益	118	16	102
持分法による投資損益	7	20	13
その他	138	168	30
経常利益	1,107	365	1,473
特別損益	3	132	129
税金等調整前中間純利益	1,104	498	1,602
法人税、住民税及び事業税	12	243	256
法人税等調整額	362	588	951
少数株主利益	-	-	-
中間純利益	728	333	394

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考) (百万円)

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
連結業務純益	1,843	327	1,515

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 営業経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数) (社)

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
連結子会社数	2	-	2
持分法適用会社数	1	-	1

4. 利鞘（国内業務部門） 【単体】 (%)

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
資金運用利回（A）	2.13	0.08	2.05
貸出金利回	2.40	0.01	2.39
有価証券利回	1.55	0.27	1.28
資金調達原価（B）	1.61	0.03	1.58
預金等利回	0.08	0.02	0.06
外部負債利回	0.36	0.36	-
総資金利鞘（A）-（B）	0.52	0.05	0.47

5. ROE【単体】 (%)

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	11.77	1.49	13.26
業務純益ベース	15.46	2.20	13.26
当期純利益ベース	6.03	2.45	3.58

6. 有価証券関係損益 【単体】

(百万円)

	18年中間期		17年中間期
		17年中間期比	
債券関係損益	11	158	170
国債等債券売却益	83	116	200
国債等債券売却損	71	41	29
国債等債券償却			
株式関係損益	118	16	102
株式等売却益	359	228	131
株式等売却損	124	95	28
株式等償却	115	115	

減損処理基準

時価の下落率	減損処理基準
時価の下落率が30%以上の銘柄	一律減損処理

7. 有価証券の評価損益 【単体】

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式	原価法

評価損益【単体】

(百万円)

	18年9月末				18年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	99	232	131	231	332	97	429
子会社株式							
その他有価証券	1,899	452	2,928	1,029	2,352	3,997	1,645
合計	1,799	220	3,059	1,260	2,020	4,095	2,075
株式	1,932	624	1,975	43	2,556	2,609	52
債券	470	649	462	933	1,119	509	1,629
その他	337	244	621	283	582	975	392

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

8. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（百万円）

	18年9月末		18年3月末	17年9月末	
		18年3月末比			17年9月末比
自己資本比率	9.77%	0.35%	0.48%	9.42%	9.29%
うちTier 比率	8.78%	0.34%	0.47%	8.44%	8.31%
基本的項目（Tier）	21,509	631	834	20,877	20,674
補完的項目（Tier）	2,408	14	23	2,423	2,432
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	1,529	14	23	1,544	1,553
うち自己資本に計上された 再評価差額金の45%	879			879	879
控除項目					
自己資本計	23,918	616	810	23,301	23,107
リスクアセット	244,790	2,365	3,831	247,156	248,621

【連結】

（百万円）

	18年9月末		18年3月末	17年9月末	
		18年3月末比			17年9月末比
自己資本比率	9.77%	0.34%	0.49%	9.43%	9.28%
うちTier 比率	8.79%	0.34%	0.48%	8.45%	8.31%
基本的項目（Tier）	21,521	614	861	20,906	20,660
補完的項目（Tier）	2,408	14	23	2,423	2,432
うち自己資本に計上された 一般貸倒引当金	1,529	14	23	1,544	1,553
うち自己資本に計上された 再評価差額金の45%	879			879	879
控除項目					
自己資本計	23,930	599	837	23,330	23,092
リスクアセット	244,762	2,387	3,819	247,149	248,582

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

・未収利息不計上基準：自己査定における債務者区分が破綻懸念先、実質破綻先、破綻先である債務者に対する貸出金の未収利息を不計上としております。

【単体】

(百万円)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比		
破綻先債権額	1,143	211	34	932
延滞債権額	11,845	609	2,087	11,236
3ヵ月以上延滞債権額	214	35	88	179
貸出条件緩和債権額	4,969	1,431	2,083	6,400
リスク管理債権合計	18,173	577	4,224	18,750

貸出金残高(未残)	343,175	1,846	1,849	345,021	341,326
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

破綻先債権額	0.33%	0.06%	0.01%	0.27%	0.32%
延滞債権額	3.45%	0.20%	0.63%	3.25%	4.08%
3ヵ月以上延滞債権額	0.06%	0.01%	0.02%	0.05%	0.08%
貸出条件緩和債権額	1.44%	0.41%	0.62%	1.85%	2.06%
貸出金残高比合計	5.29%	0.14%	1.27%	5.43%	6.56%

【連結】

(百万円)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比		
破綻先債権額	1,143	211	34	932
延滞債権額	11,845	609	2,087	11,236
3ヵ月以上延滞債権額	214	35	88	179
貸出条件緩和債権額	4,969	1,431	2,083	6,400
リスク管理債権合計	18,173	577	4,224	18,750

貸出金残高(未残)	343,175	1,846	1,849	345,021	341,326
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

破綻先債権額	0.33%	0.06%	0.01%	0.27%	0.32%
延滞債権額	3.45%	0.20%	0.63%	3.25%	4.08%
3ヵ月以上延滞債権額	0.06%	0.01%	0.02%	0.05%	0.08%
貸出条件緩和債権額	1.44%	0.41%	0.62%	1.85%	2.06%
貸出金残高比合計	5.29%	0.14%	1.27%	5.43%	6.56%

2. 貸倒引当金の状況 【単体】 (百万円)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末	
	18年3月末比	17年9月末比			
貸倒引当金	4,688	470	677	5,158	5,365
一般貸倒引当金	1,650	438	394	2,088	2,044
個別貸倒引当金	3,038	32	283	3,070	3,321

【連結】 (百万円)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末	
	18年3月末比	17年9月末比			
貸倒引当金	4,688	470	677	5,158	5,365
一般貸倒引当金	1,650	438	394	2,088	2,044
個別貸倒引当金	3,038	32	283	3,070	3,321

3. リスク管理債権に対する引当率【単体】 (百万円)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末	
	18年3月末比	17年9月末比			
リスク管理債権額 (A)	18,173	577	4,224	18,750	22,397
担保等によるカバー分 (B)	10,806	440	2,865	10,366	13,671
貸倒引当金 (C)	3,420	71	225	3,491	3,195
引当率 (C/A)	18.81%	0.19%	4.55%	18.62%	14.26%
引当率 (B+C)/A	78.28%	4.37%	2.98%	73.91%	75.30%

4. 金融再生法開示債権 【単体】 (百万円)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末	
	18年3月末比	17年9月末比			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,068	298	697	5,770	5,371
危険債権	7,045	512	3,425	6,533	10,470
要管理債権	5,184	1,396	2,171	6,580	7,355
金融再生法開示債権合計	18,298	586	4,899	18,884	23,197

総与信残高(末残)	348,186	1,952	1,734	350,138	346,452
-----------	---------	-------	-------	---------	---------

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.74%	0.10%	0.19%	1.64%	1.55%
危険債権	2.02%	0.16%	1.00%	1.86%	3.02%
要管理債権	1.48%	0.39%	0.64%	1.87%	2.12%
総与信残高比合計	5.25%	0.14%	1.44%	5.39%	6.69%

5. 金融再生法開示債権の保全状況 【単体】 (百万円)

	18年9月末		18年3月末	17年9月末	
	18年3月末比	17年9月末比			
保全額	14,350	317	3,315	14,033	17,665
貸倒引当金	3,470	116	409	3,586	3,879
担保保証等	10,879	433	2,906	10,446	13,785

保全率(保全額/開示債権額)	78.42%	4.11%	2.27%	74.31%	76.15%
----------------	--------	-------	-------	--------	--------

6. 業種別貸出状況等

業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
合 計	343,175	1,845	1,849	345,021	341,326
製造業	33,034	743	893	33,778	33,928
農業	200	226	336	426	537
林業	245	239	141	5	386
漁業	143	4	6	138	149
鉱業	91	7	33	98	58
建設業	35,333	2,002	1,270	37,336	36,603
電気・ガス・熱供給・水道業	1,928	579	870	2,508	2,798
情報通信業	1,662	279	622	1,942	2,284
運輸業	6,593	52	385	6,541	6,208
卸売・小売業	45,910	2,016	1,280	47,927	47,191
金融・保険業	17,399	670	1,833	16,728	15,565
不動産業	37,354	215	981	37,569	36,372
各種サービス業	43,409	734	1,490	44,143	44,899
地方公共団体	16,409	1,988	2,518	14,421	13,891
その他	103,459	2,003	3,009	101,455	100,449

消費者ローン残高

【単体】

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
消費者ローン残高	114,915	1,625	4,047	113,289	110,867
住宅ローン残高	97,098	2,206	4,381	94,891	92,716
その他ローン残高	17,817	580	334	18,398	18,151

中小企業等貸出金残高(未残)・比率 【単体】

(百万円)

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
中小企業等貸出金残高	306,220	5,889	2,920	312,109	309,140
中小企業等貸出金比率	89.23%	1.22%	1.34%	90.46	90.57%

7. 預金・貸出金の状況

	18年9月末		18年3月末	17年9月末
	18年3月末比	17年9月末比		
預 金 (未 残)	436,315	1,649	434,666	436,153
〃 (平 残)	427,672	4,798	432,470	434,564
譲 渡 性 預 金 (未 残)	150	500	650	2,000
〃 (平 残)	402	396	798	353
預金 + 譲渡性預金 (未 残)	436,465	1,149	435,316	438,153
〃 (平 残)	428,074	5,194	433,269	434,917
貸 出 金 (未 残)	343,175	1,845	345,021	341,326
〃 (平 残)	336,902	404	336,497	335,877

	18年9月末		18年3月末	17年9月末
	18年3月末比	17年9月末比		
個 人 預 金	345,183	655	344,527	347,607
法 人 預 金	81,438	581	82,020	80,673

- (注) 1. 譲渡性預金を除いております。
2. 法人は金融機関を除いております。

	18年9月末		18年3月末	17年9月末
	18年3月末比	17年9月末比		
国 債	9,000	199	9,199	7,085
投 資 信 託	23,586	1,914	21,672	15,823